

南山大学経営研究センター報

第 21 号 2020 年度活動報告

2020 年度活動報告	1
＜ワークショップ＞	
YNU-NANZAN ファイナンス	2
マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学	5
観光経済学	8
消費者行動	11
WORKING PAPER SERIES	13
収 集 資 料	
英文アニュアルレポート、CSR レポート	23
南山大学経営研究センター規程	
研究助成募集要項	
2021 年度経営研究センター運営委員会委員構成	

2021 年 7 月

南山大学経営研究センター

CENTER FOR MANAGEMENT STUDIES NANZAN UNIVERSITY

VOL.21

Activity Report of Fiscal Year 2020	1
<Workshop>	
Nanzan-Yokohama National University joint workshop of finance	2
Nanzan Workshop on Marketing, Industrial Organization, and Business Economics	5
Tourism Economics Workshop	8
Consumer Behavior Workshop	11
Working Paper Series	13
Archives: Annual Reports, CSR Reports	23
Regulations of the Center for Management Studies Nanzan University Application Forms for Grants in Aid Steering Committee Members of the Center for Management Studies Nanzan University for Fiscal Year 2021	

JULY 2021

**CENTER FOR MANAGEMENT STUDIES
NANZAN UNIVERSITY**

経営研究センター報第 21 号発行にあたって

南山大学経営研究センターは、「経営学および関連諸分野に関する学内外の研究者ならびに企業・団体等との共同研究を推進すること」を目的として活動しております。皆様のご協力、ご支援に感謝申し上げます。

経営研究センターでは、ワークショップと研究プロジェクトの開催を主要事業と位置付けています。2020年度は、学内から応募のあったワークショップ4件を、各企画代表者のもとで実施いたしました。具体的には、「YNU-NANZAN ファイナンス」「マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学」「観光経済学」「消費者行動」の4つです。

いずれも、過去に開催実績のあるワークショップで最新の研究知見を継続的に積み重ね、その成果を学内外に広く発信しております。2020年度も前年度に引き続き、新型コロナ蔓延の問題があったことから、いずれのワークショップも対面ではなく、オンラインでの開催となりました。しかしながら、全学としての教育・研究環境が整ったことから、2020年度は大きな支障なく、それぞれのワークショップを予定通りに計5回執り行うことが可能となりました。各ワークショップの活動内容の詳細については、本誌をご覧くださいたく存じます。なお、研究プロジェクトに関しては、2020年度には応募がなかったため、実施されませんでした。

また、本センターでは、ワーキングペーパーも随時発行しております。2020年度には3本の共同研究成果を発行いたしました。毎年度、さまざまな分野のワーキングペーパーが発行されており、研究プロジェクトやワークショップとは異なる形で、成果発表促進の一端を担っています。

経営研究センターでは、これからも実践科学である経営研究の重要性を認識して活動を進めてまいります。特に、産業界・学界等の要請に見合った研究課題を取り上げ、その成果を社会に還元できればと考えております。そのために、2021年度事業においても、地元の企業や経済団体等と情報交換を行い、講演会の開催、適切な共同研究への助成・支援、ワーキングペーパーの発行、各種資料収集（CSR 報告書、統合報告書）などを引き続き積極的に行っていく予定です。経営研究センターの活動を通じて、諸領域の経営研究が進展することを願っております。

今後ともご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

2021年7月

経営研究センター長

安藤 史江

2020年度 活動報告

経営研究センターが助成した「ワークショップ」の活動内容をご報告します。
また、ワーキングペーパーのタイトル一覧、収集資料としてのアニュアルレポート、
CSR レポートをご紹介します。



○ワークショップ 「YNU-NANZAN ファイナンス」

開催責任者 経営学部 竹澤直哉
2020年 11月 15日
2021年 3月 13日
オンライン開催 (Zoom ミーティング)

ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

発表の機会が少ない大学院生や若手研究者に対して、早い段階での研究成果について、情報交換することによって最新の研究動向を学ぶ機会を設ける。今年度は資本市場、リスク管理や不動産などに関する大学院生の研究について行う。

本ワークショップは南山大学経営学部教員によって始められた日本最初のファイナンス専門のワークショップであり、40年を超える期間、継続的に財務論・ファイナンス理論研究の推進において重要な役割を果たしてきた。現在は、横浜国立大学と隔年で開催されており、今年から一橋大学など、この分野のトップの研究者が参加し、質の高い議論が行われた。更に、近年は若手の研究者や実務家を交えた形で開催することにより、ファイナンス分野への継続的な貢献を目指している。現在、WSの参加者や運営しているメンバーの多くは、大学院時代から本WSでの発表を通して業績を積み重ね(センターWSを含む)、この分野の研究者となっている。これはWSで継続的に研究成果を出し続けていることによるところが大きい。

◇報告者および題目

第1回 2020年11月15日(日)

座長：伊藤有希(横浜国立大学大学院国際社会科学研究院国際社会科学部門准教授)

報告者：武内幸生(南山大学大学院社会科学研究科経営学専攻博士課程後期)

タイトル：「企業保有有休不動産の有効活用による企業業績への効果」

座長：森田洋(横浜国立大学大学院国際社会科学研究院国際社会科学部門教授)

報告者：小林礼実(名古屋学院大学経済学部准教授)

タイトル："Lessons from Mergers and Acquisitions of Regional Banks in Japan
: A First Look"

座 長 : 竹澤直哉 (南山大学経営学部教授)
報告者 : 王姗姗 (WangShanShan) (横浜国立大学国際社会科学府経済学研究科)
タイトル: 「住宅購入の意思決定が家計の金融ポートフォリオに与える影響
—中国都市部のパネルデータに基づく実証分析」

第 2 回 2021 年 3 月 13 日 (土)

座 長 : 竹澤直哉 (南山大学経営学部教授)

報告者 : 菊地和宏 (一橋大学大学院経営管理研究科)
タイトル: 「財務柔軟性と大型投資の実行可能性」

報告者 : 柳樂明伸 (一橋大学森有礼高等教育国際流動化機構研究補助員)
タイトル: 「投資家の歪度への選好が倒産リスクアノマリーに与える影響」

報告者 : Marc Bremmer (南山大学経営学部教授)
田中礼実 (名古屋学院大学経済学部准教授)
タイトル: “Lessons from Mergers and Acquisitions of Regional Banks in Japan
: What Does the Stock Market Think?”

◇ワークショップの討論内容

開催方法

ワークショップは Zoom 開催され、報告者が画面共有で資料を提示しながら報告を行った。座長がマイクオンにした質問者を指名する形で質疑応答の司会および時間管理を行った。活発な議論が行われたため、全体の休み時間を取らず、60 分全部を報告と質疑応答に充てることとした。また、閉会後も Zoom を用いた議論が活発に行われた。

目標の達成度

今年度の研究目標のひとつは、大学院生や若手研究者に対する発表の機会を設け、早い段階でのフィードバックを与えることであった。発表者は博士課程および博士課程に進学予定である大学院生 3 名と研究所や准教授の若い研究者であり、その研究成果を発表する機会を 2 回設けることができたことからこの目標は達成されていると言える。

また、報告者のメリットとして、幅広い視点からのフィードバックや意見交換を行う場を提供することができた。とくに、指導教員から博士課程の学生にとって良い機会になったとの意見が寄せられた。一方、参加者のメリットとして、直近の研究テーマに触れることで自らの研究テーマや研究手法について客観的に考える機会となった。

第1回目のWSでは、はじめに報告者：武内幸生（南山大学大学院社会科学部研究科経営学専攻博士課程後期）が「企業保有有休不動産の有効活用による企業業績への効果」というタイトルで企業不動産が企業の財務諸表に与える影響について報告し、議論された。続いて、王姗姗（WangShanShan）（横浜国立大学国際社会科学部経済学研究科）が「住宅購入の意思決定が家計の金融ポートフォリオに与える影響—中国都市部のパネルデータに基づく実証分析」というタイトルで個人の住宅購入に関する意向が投資に与える影響などについて報告し、議論された。以上、不動産に関するテーマで大学院生が報告を行った。

第1回、2回を通して、報告者：Marc Bremmer（南山大学経営学部教授）、田中礼実（名古屋学院大学経済学部准教授）は、“Lessons from Mergers and Acquisitions of Regional Banks in Japan: What Does the Stock Market Think?”というタイトルで、地方銀行業界の再編成が資本市場（株式市場）に与える影響について報告し、銀行が抱えるリスクがどのように評価されているかについて議論された。2回の報告を通して、その研究内容を高めることに成功した。

第2回では、柳樂明伸（一橋大学森有礼高等教育国際流動化機構研究補助員）が「投資家の歪度への選好が倒産リスクアノマリーに与える影響」というタイトルで信用リスクとそのリスク管理方法を投資家行動から分析した報告を行い、菊地和宏（一橋大学大学院経営管理研究科）は「財務柔軟性と大型投資の実行可能性」というタイトルで、資本市場の資金調達と企業の財務リスク管理に関する報告を行い、活発な議論が行われた。以上から、予定されたテーマを含む内容のWSとなった。

ワークショップ継続の意義

40年を超えて開催を継続してきたワークショップであるため、大学院時代から本ワークショップでの発表を通して業績を積み重ねた研究者が今回のワークショップに参加・報告をすることとなった。このような実績は、世代を超え、長い間、本ワークショップを継続的に開催してきた成果である。本ワークショップは単年度のテーマや討論内容という短期的な視点だけでなく、研究者育成という点からも継続的に開催する意義は大きいと言える。

◇研究成果発表

Mostafa Saidur Rahim Khan, Kato Hideaki Kiyoshi, Bremer Marc, “Short sales constraints and stock returns: How do the regulations fare? ”

Journal of The Japanese and International Economies, Vol. 54 (2019) , Elsevier,
October 2019.

○ワークショップ
「マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学」

開催責任者 経営学部 湯本祐司
後藤剛史
南川和充
2021年1月23日
オンライン開催 (Zoom ミーティング)

ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

経済学的手法を用いて様々な流通現象を説明する理論モデルを構築してそのメカニズムを解明することをテーマとする。今年度も前年度から継続して、寡占市場のマーケティング競争などに関する課題に取り組むことを研究目標とする。

◇報告者および題目

座長：倉澤資成（横浜国立大学名誉教授）

1. 報告者：塚本瞬（名古屋大学大学院経済学研究科特別研究員）

論 題：Content Provision, Advertising, and Capacity-Constrained Platforms

2. 報告者：松島法明（大阪大学社会経済研究所）

論 題：Data-Driven Mergers and Personalization

座長：丸山雅祥（神戸大学名誉教授）

3. 報告者：松村敏弘（東京大学社会科学研究所）

論 題：Promoting Green or Restricting Gray? An Analysis of Green Portfolio Standards

4. 報告者：成生達彦（同志社大学大学院ビジネス研究科）

論 題：移転価格、権限移譲と戦略変数の選択

◇ワークショップの討論内容

研究目標に沿って得られた成果について、以下では 2 件の概要を示す。

・塚本報告は、第 3 者企業によるコンテンツ供給と広告を同時に扱うことが可能なメディアプラットフォーム（具体的には放送局やこれに類するライブ配信サービス）の、コンテン

ツ・広告の構成および価格競争を考察した研究である。プラットフォームは自前のサービスに加え、広告と第 3 者企業からのコンテンツの割合を決めるとともに、ユーザーへの課金や企業への対価、広告料金などを複占のホテルリングモデルにおける競争において決定する。定式化したモデルのパラメータの条件により、3 種類の均衡パターンが生じうる。そのうち 2 つは、両プラットフォームが枠の全部をコンテンツ供給企業に割り当てる（広告を一切流さない）均衡、および両プラットフォームが枠の全部を広告枠として販売する（外部コンテンツを一切流さない）均衡である。残りの 1 つは、あるプラットフォームが枠の全部をコンテンツ供給企業に割り当て、他のプラットフォームが枠の全部を広告枠として販売する均衡である。最後の非対称均衡は、消費者が、コンテンツを流すプラットフォームからは高い効用を、広告を流すプラットフォームからは低い効用を得ているという意味で、垂直的製品差別化を描写している。広告の有無に対応して課金の有無が選択できるという現実にもよくみられるプラットフォーム戦略は、独占的なプラットフォームの価格差別戦略としてこれまで論じられてきたが、本報告は、同様の結果が異なる寡占プラットフォームの競争の結果としても発生しうることを明らかにしている。

・松島報告は、大量の消費者データの獲得を意図した支配的なデジタルプラットフォームによる新興企業の合併が経済厚生に与えるインパクトを考察した研究である。このような企業合併はデータ収集の市場とデータ利用の市場を結びつける。具体的な例としては消費者データ収集を行うウェアラブル（ウオッチ）の市場とそのデータが利用可能な健康保険の市場である（この研究は Google と Fitbit の合併に動機づけられている）。消費者データを手に入れた健康保険市場の企業はそのデータを使って保険をパーソナライズできるとする。それぞれの市場を複占のホテルリングモデルを使って表し、保険市場の一方の企業がウェアラブル市場の劣勢の企業を合併する場合のインパクトを分析する。合併企業は保険市場の利益を使ってウェアラブル市場の赤字を補填することができるので、合併は両方の市場において競争の強度を高め、合併以外の企業の利潤を減少させる。モデルのパラメータの条件により、2 種類の均衡パターンが生じうる。1 つは両市場とも合併企業の独占とならない均衡である。この場合、合併を阻止すれば、残りの企業の利潤は高まるが、総消費者余剰は減少する。また限界費用未満の価格付けを禁止すれば、残りの企業の利潤は高まるが、すべての消費者にとって不利益になる。もう 1 つは、両市場とも合併企業の独占となる均衡である。両市場のシナジーが大きいとこの均衡が生じる。この場合、合併を阻止すれば、残りの企業の利潤は増加し、総消費者余剰も増加する。また限界費用未満の価格付けを禁止すれば、残りの企業の利潤は高まり、保険市場のすべての消費者には利益になるが、ウェアラブル市場のすべての消費者には不利益になる。

◇研究成果発表

Shun Tsukamoto, “Two-sided platforms, heterogeneous tastes, and coordination”, Economics Bulletin, Vol.40(1), pp.388-406, February 2020.

Yusuke Zenny, “Freemium competition among ad-sponsored platforms”, Information Economics and Policy, Volume 50, March 2020.

Ryo Hashizume and Tatsuhiko Nariu, “Price and quantity competition with network externalities: Endogenous choice of strategic variables”, The Manchester School, Vol.88(6), pp.847-865, September 2020.

※出席者の所属先・職名は、ワークショップ開催当時のものです。

○ワークショップ 「観光経済学」

開催責任者 経営学部 赤壁弘康

長谷川高則

2021年2月23日

オンライン開催 (Zoom ミーティング)

ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

南山経営研究センターの継続ワークショップ事業であり、観光経済学・観光経営学を研究対象とする研究者の研究成果発表と情報交換の場を提供することを主たる目的とする。

今年度も、これまで通り日本観光学会中部支部、観光経済経営研究会との共催で、中部支部総会・研究報告会・観光経済経営研究会総会を開催することとした。

当初は対面式での開催を目指したが、COVID-19の感染状況を考慮し、報告者・参加予定者の了解のもとにウェビナーによる開催とした。

◇報告者および題目

2021年2月23日(火) 南山大学経営研究センターワークショップ「観光経済学」ならびに観光経済経営研究会と共催によって、南山大学をホストとする Zoom オンラインミーティングにて開催

2020年度観光学会中部支部総会(支部会員・本部役員のみ ブレークアウトルームにて) 報告事項、協議事項 長橋透(青山学院大学) 副会長、赤壁弘康(南山大学) 中部支部長

研究報告会(メインルームにて 各報告時間25分、質疑応答時間5分)

- ① 論 題：戦国武将と方言の観光資源化の課題
報告者：渡辺潤爾(東海学園大学経営学部)
- ② 論 題：観光による経済波及効果の推計：Go To トラベルを事例に
報告者：長原徹(芝浦工業大学工学部)
- ③ 論 題：COVID-19からの輪島・能登の観光復興を目指して一能登観光における新たな経済指標の追求—
報告者：倉本啓之(金沢大学大学院)・井出明(金沢大学国際基幹教育院)

◇研究成果発表

赤壁弘康・竹澤直哉、「地域事業者間の自発的提携によって「地域の6次産業化」の実現は可能か? —2次産品が乳製品の場合—」、日本観光学会誌 60号、日本観光学会、pp.22-38、2019年12月。

赤壁弘康、「第1次産業事業者による6次産業化の経済メリット—不確実性に対するヘッジ効果を含めて—」日本観光学会誌 59号、日本観光学会、pp.1-15、2018年12月。

○ワークショップ 「消費者行動」

開催責任者 経営学部 石垣智徳
湯本祐司
南川和充

2021年3月7日

オンライン開催 (Zoom ミーティング)

ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

消費者行動研究の新しい研究テーマやその他関連研究に関する内容を議論する。

◇報告者および題目

1. 報告者 : 鈴木真 (大阪府立大学大学院経済学研究科)
中山雄司 (大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類)
論 題 : 有料老人ホームに対する選好構造: 年代別分析
討論者 : 中山厚穂 (東京都立大学大学院経営学研究科)
2. 報告者 : 野澤智行 (法政大学専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科)
荒木長照 (大阪府立大学知識情報システム学類)
論 題 : ご当地キャラクターのデザインに対する選好-個人差 MDS によるアプローチ
討論者 : 中山雄司 (大阪府立大学現代システム科学域マネジメント学類)
3. 報告者 : 野際大介 (福島大学経済経営学類)、
佐藤栄作 (千葉大学大学院社会科学研究院)
論 題 : ID-POS データ解析に基づくネットチラシ情報探索に関する消費者行動の実証研究
討論者 : 湯本祐司 (南山大学経営学部)
4. 報告者 : 辻本法子 (桃山学院大学経営学部)
論 題 : 訪日中国人旅行者の観光土産のブランド認知
討論者 : 石垣智徳 (南山大学経営学部)

5. 報告者：里村卓也（慶應義塾大学商学部）

論 題：アクセス財の競争市場構造分析

討論者：南川和充（南山大学経営学部）

◇ワークショップの討論内容

本ワークショップでは消費者行動に関する分野の分析に関する研究報告ならびにディスカッションを行った。例えば、野澤・荒木（荒木氏報告）の研究では、ご当地キャラクターの重要要素であるデザインに関する考察であった。8体の有名でないご当地キャラクターを用いて、被験者がどの要素について認識し、どのような条件であれば注目されるかを考察している。個人差 MDS を使用したアプローチであったが参加者からその関係研究に関する情報提供があり、新たな方向性を提供された。

また、辻本氏の報告では、コロナ以前の 2019 年における外国人観光客の日本土産に関する調査を行い「日本の観光土産を購入する訪日観光客の視点」から支持されているブランドに関するものであった。訪日観光客は東南アジアの国々からが多く、中国が最も多い。以前に比べ、日本の土産（特に菓子）に関するブランド認識があり、メーカーや個別ブランドの認識があることが報告された。また、土産商品に関して、国産大手メーカーが新マーケットと認識しているのではないかという指摘があり、他のメーカーはどう行動するかなどの議論が行われた。

◇研究成果発表

佐藤栄作、「来店間隔とカテゴリ購買生起を考慮した購買行動の統合モデル」、流通情報（流通経済研究所）No.549、

（<https://www.dei.or.jp/information/pdf/RI20210301-08.pdf>）、2021 年 3 月。

辻本法子、「インバウンド観光のための観光土産マーケティング-中国人消費者の購買行動-」、同文館出版、2020 年 12 月。

WORKING PAPER SERIES

ワーキングペーパーは、1982年から研究成果発表の場として発行されてきました。2002年度より新たな規程のもと、ワーキングペーパーを随時募集しています。対象は学内研究者およびセンターの活動に係わる学外研究者で、内容は経営学とその関連分野の未発表論文です。なお、経営研究センターのホームページから NO.1901 以降のワーキングペーパーは、ダウンロード可能です（一部不可能）。

- NO.2003 消費ベースモデルによる利子率の期間構造に関する理論的考察と実証分析、2021年3月、池田亮一、五十嵐洋介
- NO.2002 Knowledge Appropriation vs. Knowledge Sharing: A study on the Problem of Knowledge Appropriation by Local Human Resources in Asian Subsidiaries of Japanese MNEs, September 2020, by Takashi HAYASHI, Yuji YUMOTO
- NO.2001 Knowledge Appropriation vs. Knowledge Sharing: A Comparative Case Study of Positive and Negative Effects of Localization in Asian Subsidiaries of Japanese MNEs, April 2020, by Takashi HAYASHI, Yuji YUMOTO
- NO.1901 バイアウト・ファンドのターゲット選択に関する実証分析、2020年3月、河西卓弥、川本真哉
- NO.1803 日本企業の非公開化型 MBO における買収プレミアムの分析：業績予想の修正と少数株主利益、2019年3月、河西卓弥、川本真哉
- NO.1802 純粋持株会社による経営統合の事後評価に関する実証分析、2019年3月、川本真哉、河西卓弥
- NO.1801 現在の制度設計は、育児期の女性従業員の活躍を促しうるか？、2018年7月、安藤史江、喜田昌樹
- NO.1710 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 ー成川哲夫氏(3)ー、2018年2月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1709 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 ー成川哲夫氏(2)ー、2018年2月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1708 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 ー成川哲夫氏(1)ー、2018年2月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1707 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 ー蓑田秀策氏(2)ー、2018年1月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1706 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究 ー蓑田秀策氏(1)ー、2018年1月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1705 倫理的な関心と思考を培う経営倫理教育の探究、2017年12月、高田一樹(編)

- NO.1704 The Implications of the Toshiba Accounting Scandal for Auditor Liabilities in Japan, October 2017, by KHONDAKER Mizanur Rahman, Marc BREMER
- NO.1703 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究－川崎悦道氏(3)－、2017年6月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1702 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究－川崎悦道氏(2)－、2017年6月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1701 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究－川崎悦道氏(1)－、2017年6月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1604 中部圏の入国空港に関する旅客 IO 分析 ～中部圏と中部空港の連携強化について～、2017年3月、奥田隆明
- NO.1603 訪日外国人流動表を用いた旅客 IO モデルの開発 ～国際航空路線誘致の影響エリアの特定～、2017年3月、奥田隆明
- NO.1602 The influence of Oversea Investors on Japanese Socially Conscious Funds, November 2016, by Naoya Takezawa
- NO.1601 インドネシアにおける文化風土と労務問題への対応、2016年9月、願興寺ひろし、高田一樹(編)
- NO.1506 Corporate Governance and Financial Reporting in Japan: The Impact of Fraudulent Reporting, November 2015, by Khondaker Mizanur Rahman and Marc Bremer
- NO.1505 行政の祭りから市民の祭りへ 豊明まつりにみる即興、2015年7月、浦倫彰、安藤史江
- NO.1504 マリエカリヨン名古屋の感動経営のための原点回帰、2015年7月、浅井秀明、安藤史江
- NO.1503 社会福祉法人 X 会による自律型組織への道、2015年7月、杉原浩志、安藤史江
- NO.1502 ニチハ株式会社による新たな商品価値創造への挑戦、2015年7月、伊藤秀仁、安藤史江
- NO.1501 持続可能な開発と責任ある経営教育に向かう大学の潜在力、2015年5月、高田一樹、薫祥哲(編)
- NO.1402 補完性を考慮した新経済地理モデルの開発、2015年1月、奥田隆明
- NO.1401 An Examination of the Proper Internal Control Environment to Improve the Loan Quality of Vietnamese Financial Institutions, February 2015, by Ha Ly T. DAO
- NO.1303 How Did Malaysian Economy Go Global-Emphasis on the Role of Growth Enclaves, March 2014, by Khondaker Mizanur Rahman and Rafiuddin Ahmed
- NO.1302 車社会の交通利便性と不動産賃貸価格に関する考察、2013年12月、竹澤直哉、

長谷川高則

- NO.1301 The Determinants of Household Consumption and Their Relation with the Equity Risk Premium, November 2013, by Naoya Takezawa
- NO.1202 Lucas (1972) モデルにおける複数均衡—先行研究と松井(2011a,b)との関連を中心に—、2012年11月、松井宗也
- NO.1201 The Lamperti Transform of Fractional Brownian Motion and Related Self-similar Gaussian Processes, September 2012, by Muneya Matsui and Narn-Rueih Shieh
- NO.1104 MBA and Japanese Style Management, December 2011, by Hideki Yoshihara, Yoko Okabe and Ahmi Kim
- NO.1103 ビジネススクールの虚像と実像、2011年12月、吉原英樹、金雅美
- NO.1102 Prediction in a Poisson Cluster Model with Multiple Cluster Processes, October 2011, by Muneya Matsui
- NO.1101 Lucas (1972) のモデルにおける貨幣の非中立性：労働供給量に上限が存在するケース、2011年4月、松井宗也
- NO.1002 Sympathy-Oriented Ethics —Business Ethics from Japanese Tradition—、2010年12月、岩佐宣明
- NO.1001 耐久消費財を導入した消費 CAPM による利子率の期間構造の分析、2010年10月、池田亮一
- NO.0902 価格がネットワーク外部性の影響を受ける資産 / 商品に対するデリバティブの評価、ヘッジと複製戦略について、2010年1月、赤壁弘康、田畑吉雄
- NO.0901 観光消費の波及効果に関する確率的動学モデルと具体的政策提言のための実践的アルゴリズム、2009年11月、赤壁弘康
- NO.0703 Amakudari of Civil Servants in Japan: An Examination of the Vices and Virtues and Postulation of Reforms, March 2008, by Khondaker M. Rahman
- NO.0702 家庭用テレビゲームソフトのプラットフォーム選択行動の分析、2007年6月、南川和充、大北健一
- NO.0701 鳥取・島根地方の遺跡観光資源の視察調査報告、2007年6月、石川修一、赤壁弘康、南川和充
- NO.0605 Freeters' and Part-timers' Challenge to Human Resources Management in Japan, February 2007, by Khondaker M. Rahman
- NO.0604 Belated Changes in International Management of Japanese Multinationals, January 2007, by Hideki Yoshihara
- NO.0603 Stochastic Linear Quadratic Problem with Lévy Processes and its Application to Finance, July 2006, by Ken-ichi Mitsui and Yoshio Tabata
- NO.0602 遊園地・テーマパークの生き残り策としてみた会計的手法—サンリオ「ピューロ

- ランド・ハーモニーランド」の事例を中心として—、2006年6月、長谷川高則、赤壁弘康、斉藤孝一
- NO.0601 特定類型の生産設備に対するウェイティング・オプション効果と限界資本コスト、2006年4月、赤壁弘康
- NO.0506 The Depositor Discipline Hypothesis: A Review of the Empirical Evidence in the U.S. and Japan, October 2005, by Ayami Kobayashi and Marc Bremer
- NO.0505 泊食分離の経済分析—ホスピタリティ・マーケティングの観点から—、2005年6月、南川和充、赤壁弘康
- NO.0504 道路ネットワーク上における競争立地問題の新たな枠組みとその解法、2005年6月、古田壮宏、内田麻衣子、稲川敬介、鈴木敦夫
- NO.0503 保証債務と貸倒れ損失について、2005年5月、柴田和範
- NO.0502 コーポレート・ガバナンスに関する考察、2005年5月、柴田和範
- NO.0501 The k th Nearest Network Voronoi Diagram and Its Application to Districting Problem of Ambulance Systems, April 2005, by Takehiro Furuta, Atsuo Suzuki and Keisuke Inakawa
- NO.0303 連続時間型マルコフ連鎖を用いた緊急車両配備問題について、2003年9月、稲川敬介、鈴木敦夫
- NO.0302 RCPSP/ τ モデルを用いた汎用スケジューラの定量的性能評価、2003年9月、堀尾正典、鈴木敦夫
- NO.0301 ループ不変図式に基づく文芸的プログラミング—繰返しコードの系統的作成方法について—、2003年6月、古田壮宏、真野芳久
- NO.0201 時間制約のある RCPSP/ τ を用いた汎用スケジューラの開発、2002年7月、堀尾正典、鈴木敦夫
- NO.0005 A Cut-Free Sequent System the Smallest Interpretability Logic, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0004 Disjunction Free Formulas in Propositional Lax Logic, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0003 Cut-Elimination Theorem for Visser's Propositional Logic and Formal Propositional Logic, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0002 On a Property of Löb's Axiom in Propositional Logics, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0001 Lower Bounds for the Maximum Bias of Estimates Over (ϵ, δ) -Contamination Neighborhoods, October 2000, by Masakazu Ando and Miyoshi Kimura
- NO.9905 A Characterization of Neighborhoods Defined by Certain Special Capacities and Its Applications to Robust Estimation, February 2000, by Masakazu

Ando and Miyoshi Kimura

- NO.9904 Modified Offensive Earned-Run Average with Steal Effect for Baseball (English version), June 1999, by Katsunori Ano
- NO.9903 Robust Rank Tests for κ -sample Approximate Equality in the Presence of Gross Errors, June 1999, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9902 Nonsymmetric Indices of Power and their Application to the House of Councilors in Japan, May 1999, by Katsunori Ano, Susumu Seko and Takashi Suzuki
- NO.9901 A Poisson Arrival Selection Problem For Gamma Prior Density With Parameter $R=2$, April 1999, by Katsunori Ano
- NO.9810 併殺を考慮したマルコフ連鎖に基づく投手評価指標とその1997年度日本プロ野球シーズンでの考察、1999年1月、穴太克則
- NO.9809 ガンマ事前分布を持つ平均 λ の Poisson 過程を伴う Bruss の問題における OLA 停止規則の最適性について、1999年1月、穴太克則
- NO.9808 ソフトウェアの最適リリース問題、1998年11月、穴太克則
- NO.9807 返品制、再販制と経済厚生、1998年10月、湯本祐司、成生達彦
- NO.9806 Endogenous Verifiability and Optimality in Agency, 1998, by Shingo Ishiguro
- NO.9805 A Note on Bruss's Stopping Problem with a Random Acceptance, July 1998, by Katsunori Ano and Masakazu Ando
- NO.9804 マルコフ連鎖に基づく打者評価モデル (リバイス)、1998年7月、穴太克則
- NO.9803 Commitment and Political Constraints in Government Policy Making, May 1998, by Shingo Ishiguro
- NO.9802 マルコフ連鎖に基づく打者評価モデル、1998年4月、穴太克則
- NO.9801 Error Free L_1 -Voronoi Diagram Algorithm and Its Application to L_1 P-Median Problem, 1998, by Atsuo Suzuki and Kenji Sakakibara
- NO.9705 チャネル文化と市場占有率 トヨタと日産、1998年3月、成生達彦、上田薫
- NO.9704 A Sufficient Condition That Ola Stopping Rule Is Optimal for the Partial Information Optimal Selection Problem with Multiple Choices, February 1998, by Katsunori Ano
- NO.9703 優マルチンゲール、マルコフ連鎖における優調和関数と最適停止について、1998年2月、穴太克則
- NO.9702 再販制、返品制と経済厚生、1997年11月、成生達彦、湯本祐司
- NO.9701 On the Maximum Bias of S-estimators for Regression Over Contamination Neighborhoods by Special Capacities, July 1997, by Miyoshi Kimura and Masakazu Ando
- NO.9604 チャネル間競争と製販統合、1997年3月、成生達彦

- NO.9603 Incomplete Contracts and Observability, November 1996, by Shingo Ishiguro
- NO.9602 Side Trade and Moral Hazard in Agency Contracts, 1996, by Shingo Ishiguro and Hideshi Itoh
- NO.9601 Entry Deterrence in Unionized Oligopoly, 1996, by Shingo Ishiguro and Yoshimasa Shirai
- NO.9506 書籍・アパレルの流通：卸の多段階制と返品制、1996年3月、成生達彦、鳥居昭夫、倉澤資成
- NO.9505 書籍の再販、1996年3月、成生達彦
- NO.9504 On the Selection of Hub Airport on the Airline Hub-and-Spoke System, October 1995, by Mihiro Sasaki, Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9503 流通における継続的取引関係、1995年7月、成生達彦、鳥居昭夫
- NO.9502 Recent Development in Japanese Industrial Relations: Consequences of Labor's Overadjustment to National "Crises", May 1995, by Makoto Ohtsu
- NO.9501 Japanese Pay Practices and American Equal-Pay Legislation, January 1995, by Makoto Ohtsu
- NO.9413 Rubustness of Rank Tests for κ -sample Approximate Equality in the Presence of Gross Errors, February 1995, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9412 最適停止における単調問題と OLA 停止規則の最適性について、1994年12月、穴太克則
- NO.9411 Optimizing Multiple Selections with Sequential Observations (Revised), November 1994, by Katsunori Ano
- NO.9410 Why Are Consumers Shopping Around for Shopping Goods?, November 1994, by Tatsuhiko Nariu
- NO.9409 Communication and Performance of the Distribution Channel: Consignment Contracts and Non-linear Pricing, November 1994, by Tatsuhiko Nariu and Tomonori Ishigaki
- NO.9408 An Economic Analysis of Consignment Contracts: The Equivalence Between Consignment and Resale Price Maintenance, November 1994, by Tatsuhiko Nariu
- NO.9407 航空路のハブの選択について、1994年10月、鈴木敦夫
- NO.9406 Continuous Location Problems Solved with the Voronoi Diagram, October 1994, by Atsuo Suzuki and Atsuyuki Okabe
- NO.9405 返品制（委託制）の経済分析、1994年9月、成生達彦、湯本祐司
- NO.9404 流通における継続的取引関係：関係特定のな資源への投資とリスク分担、1994年9月、成生達彦、鳥居昭夫

- NO.9403 Majorization Methods on Hyperplanes and Their Applications, August 1994, by Itsuro Kakiuchi and Miyoshi Kimura
- NO.9402 On the Airline Hub Problem: The Continuous Model, August 1994, by Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9401 On the Selection of Relay Points in a Logistics System, July 1994, by Mihiro Sasaki, Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9303 返品制の経済分析、1993年6月、成生達彦
- NO.9302 Majorization in Distributions on Hyperplanes, June 1993, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9301 On the p-Center Problem in a Square, April 1993, by Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9203 自動車の流通：日米比較、1992年5月、成生達彦
- NO.9202 何故日本には多数の小売り店舗が存在するのか？ 国際比較、1992年5月、成生達彦
- NO.9201 Determinants of Entry Modes into the Japanese Economy, 1992, by Anthony L. Iaquinto and Sara Keck
- NO.9106 A Secretary Problem with Restricted Offering Chances and Random Number of Applicants (Revised Version), 1991, by Katsunori Ano
- NO.9105 A Secretary Problem with Uncertain Employment and Restricted Offering Chances, 1991, by Katsunori Ano and Mitsushi Tamaki
- NO.9104 Majorization Inequalities for a Probability of κ -sample Rank Procedures Against Gross Errors, (Revised Version), October 1991, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9103 The Complexity of Wholesale Distribution Channels in Japan, September 1991, by Tatsuhiko Nariu and David Flath
- NO.9102 A Best-Choice Problem with Restricted Offering Chances and Random Number of Applicants, June 1991, by Katsunori Ano
- NO.9101 Majorization Inequalities for a Probability of κ -sample Rank Procedures Against Gross Errors, May 1991, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9004 Manufacturer Acceptance of Returns, December 1990, by Tatsuhiko Nariu
- NO.9003 Public and Private Placements of Seasoned Equity Issues in Japan, September 1990, by Kiyoshi Kato and James S.Schallheim
- NO.9002 繰越しを認めない2種類の需要の在庫管理、1990年9月、澤木勝茂、石垣智徳
- NO.9001 Globalization of SME's Through Strategic Alliances: An Empirical Analysis of Investment Strategies of Canadian SME's in the Asian-Pacific Countries, June 1990, by Harbans L.Dhingra

- NO.8904 Economic Theories of Resale Price Maintenance: A Survey, June 1989, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8903 The Post-Confucian Hypothesis Reconsidered, May 1989, by Makoto Ohtsu
- NO.8902 Weekly Patterns in Japanese Stock Returns, May 1989, by Kiyoshi Kato
- NO.8901 Returns Policy, Information and Communication, April 1989, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8807 A Dynamic Approach to Airline Seat Allocation Problems, October 1988, by Katsushige Sawaki
- NO.8806 Cross-Cultural Job Training in Japanese Automobile Companies in the United States: A Pilot Study, September 1988, by Naotaka Watanabe
- NO.8805 Robust Asymptotic Slippage Test, August 1988, by Miyoshi Kimura
- NO.8804 An Analysis of Airline Seat Allocation, 1988, by Katsushige Sawaki
- NO.8803 Location-Allocation Problem Considering Relationships among Users, March 1988, by Atsuo Suzuki and Yoshiaki Ohsawa
- NO.8802 Robust Asymptotic Slippage Tests for Special Capacities, January 1988, by Miyoshi Kimura
- NO.8801 Union Response of the Breakup and Privatization of JNR, January 1988, by Makoto Ohtsu and Kurt Wetzel
- NO.8703 Behavior of Japanese Monthly Stock Returns: The Case of Performance Measurement, December 1987, by Kiyoshi Kato, John Lindvall and Kenneth Riener
- NO.8702 A Test of Stock Price Parity Using American Depository Receipts, October 1987, by Kiyoshi Kato, Scott Linn and James Schallheim
- NO.8701 A Probability Inequality for Singular Distributions and Its Applications to Tests for Outliers, January 1987, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.8601 Robust Slippage Tests II, July 1986, by Miyoshi Kimura
- NO.8504 Robust Asymptotic Slippage Tests, Revised Version, May 1985, by Miyoshi Kimura
- NO.8503 Vertical Restrictions in Distribution Channels, March 1985, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8502 Advertising Externalities and Vertical Restrictions, March 1985, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8501 Consumers' Information Gathering Behavior and the Structure of Distribution Channels, March 1985, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8405 Debt and Taxes: Japan Compared with the U. S. Revised, April 1984, by David Flath

- NO.8404 On Manager Shareholding, May 1984, by David Flath and Charles R. Knoeber
- NO.8403 Does Diffuse Shareholding Imply A “Separation of Ownership and Control”? Revised, May 1984, by David Flath and Charles R. Knoeber
- NO.8402 A Joint Search Secretary Problem in a Dynamic Economy, Revised Version, May 1984, by Katsushige Sawaki
- NO.8401 Robust Asymptotic Tests for k-sample Slippage Problems in the Presence of Nuisance Parameters, February 1984, by Miyoshi Kimura
- NO.8304 Robust Asymptotic Slippage Tests, Enlarged Version, December 1983, by Miyoshi Kimura
- NO.8303 Robust Slippage Test, Revised Version, August 1983, by Miyoshi Kimura
- NO.8302 A Dynamic Joint Search Secretary Problem, May 1983, by Katsushige Sawaki
- NO.8301 Robust Asymptotic Slippage Tests, February 1983, by Miyoshi Kimura
- NO.8205 Dynamic Job Search and the Impact of Uncertainty, August 1982, by Katsushige Sawaki
- NO.8204 The Japanese Subcontracting System and Quasi-Vertical Integration, July 1982, by Tsutomu Nakamura
- NO.8203 The Asymptotic Efficiency of Conditional Slippage Tests for Exponential Families, July 1982, by Miyoshi Kimura
- NO.8202 On the Class of Closed Dynamic Programs, July 1982, by Katsushige Sawaki
- NO.8201 Robust Slippage Tests, July 1982 by Miyoshi Kimura

ワーキング・ペーパー募集規程	
対象論文	学内研究者またはセンターの活動に係わる学外研究者による経営学および関連諸分野の未発表論文。
申請時期	随時
申請方法	所定申請用紙に必要事項を記入の上、完成原稿の PDF を経営研究センターに提出。
発行の要件	経営研究センター運営委員会の承認を必要とする。
印刷部数	希望により 1 件 20 部まで発行。これを超える部数は、超過分の印刷費用を申請者から徴収する。

- 経営研究センターの Web ページからワーキング・ペーパー（PDF ファイル）をダウンロードできるようにしています。
- 申請から印刷完成まで 2 週間程かかります。

なお、詳細についてはセンターまでお問合せください。

収 集 資 料

経営研究センターでは、1990年度より英文 Annual Report を、2004年度からは CSR 報告書を収集しています。主な企業名については以下の通りです。その他これまでの収集・収蔵状況については、ホームページを参照してください。

ご利用を希望されるときは、経営研究センター(内線 3837)にご連絡のうえ、センターまでお越し下さい。
(担当:水野・鈴木)

1802	建設	(株)大林組	3407	化学	旭化成(株)
1812	建設	鹿島建設(株)	3591	繊維製品	(株)ワコールホールディングス
1860	建設	戸田建設(株)	3861	パルプ・紙	王子ホールディングス(株)
1861	建設	(株)熊谷組	3863	パルプ・紙	日本製紙(株)
1925	建設	大和ハウス工業(株)	3864	パルプ・紙	三菱製紙(株)
1928	建設	積水ハウス(株)	4004	化学	昭和電工(株)
1946	建設	(株)トーエネック	4005	化学	住友化学(株)
2267	食料品	(株)ヤクルト本社	4062	電気機器	イビデン(株)
2269	食料品	明治ホールディングス(株)	4063	化学	信越化学工業(株)
2270	食料品	雪印メグミルク(株)	4091	化学	大陽日酸(株)
2282	食料品	日本ハム(株)	4182	化学	三菱ガス化学(株)
2501	食料品	サッポロホールディングス(株)	4183	化学	三井化学(株)
2502	食料品	アサヒグループホールディングス(株)	4188	化学	(株)三菱ケミカルホールディングス
2503	食料品	キリンホールディングス(株)	4202	化学	(株)ダイセル
2602	食料品	日清オイリオグループ(株)	4204	化学	積水化学工業(株)
2730	小売業	(株)エディオン	4208	化学	宇部興産(株)
2809	食料品	キューピー(株)	4452	化学	花王(株)
2811	食料品	カゴメ(株)	4502	医薬品	武田薬品工業(株)
2871	食料品	(株)ニチレイ	4503	医薬品	アステラス製薬(株)
3086	小売業	J.フロントリテイリング(株)	4523	医薬品	エーザイ(株)
3099	小売業	(株)三越伊勢丹ホールディングス	4568	医薬品	第一三共(株)
3101	繊維製品	東洋紡(株)	4581	医薬品	大正製薬ホールディングス(株)
3105	繊維製品	日清紡ホールディングス(株)	4612	化学	日本ペイントホールディングス(株)
3401	繊維製品	帝人(株)	4631	化学	DIC(株)
3402	繊維製品	東レ(株)	4901	化学	富士フィルムホールディングス(株)
3405	繊維製品	(株)クラレ	5020	石油・石炭	ENEOS ホールディングス(株)

5108	ゴム製品	(株)ブリヂストン	6503	電気機器	三菱電機(株)
5201	ガラス・土石	AGC(株)	6586	電気機器	(株)マキタ
5202	ガラス・土石	日本板硝子(株)	6632	電気機器	(株)JVC ケンウッド
5233	ガラス・土石	太平洋セメント(株)	6645	電気機器	オムロン(株)
5331	ガラス・土石	(株)ノリタケカンパニーリミテド	6701	電気機器	日本電気(株)
5333	ガラス・土石	日本ガイシ(株)	6702	電気機器	富士通(株)
5334	ガラス・土石	日本特殊陶業(株)	6703	電気機器	沖電気工業(株)
5401	鉄鋼	日本製鉄(株)	6707	電気機器	サンケン電気(株)
5406	鉄鋼	(株)神戸製鋼所	6752	電気機器	パナソニック(株)
5411	鉄鋼	JFEホールディングス(株)	6753	電気機器	シャープ(株)
5471	鉄鋼	大同特殊鋼(株)	6758	電気機器	ソニー(株)
5480	鉄鋼	日本冶金工業(株)	6762	電気機器	TDK(株)
5481	鉄鋼	山陽特殊製鋼(株)	6770	電気機器	アルプスアルパイン(株)
5486	鉄鋼	日立金属(株)	6773	電気機器	パイオニア(株)
5602	鉄鋼	(株)栗本鐵工所	6841	電気機器	横河電機(株)
5711	非鉄金属	三菱マテリアル(株)	6902	輸送用機器	(株)デンソー
5713	非鉄金属	住友金属鉱山(株)	6925	電気機器	ウシオ電機(株)
5714	非鉄金属	DOWA ホールディングス(株)	6952	電気機器	カシオ計算機(株)
5715	非鉄金属	古河機械金属(株)	6971	電気機器	京セラ(株)
5801	非鉄金属	古河電気工業(株)	6981	電気機器	(株)村田製作所
5802	非鉄金属	住友電気工業(株)	7003	輸送用機器	(株)三井 E&S ホールディングス
5851	非鉄金属	リヨービ(株)	7004	輸送用機器	日立造船(株)
5943	金属製品	(株)ノーリツ	7011	機械	三菱重工業(株)
6103	機械	オークマ(株)	7012	輸送用機器	川崎重工業(株)
6136	機械	オーエスジー(株)	7013	機械	(株)IHI
6301	機械	(株)小松製作所	7102	輸送用機器	日本車輛製造(株)
6302	機械	住友重機械工業(株)	7201	輸送用機器	日産自動車(株)
6326	機械	(株)クボタ	7203	輸送用機器	トヨタ自動車(株)
6330	建設	東洋エンジニアリング(株)	7205	輸送用機器	日野自動車(株)
6349	機械	(株)小森コーポレーション	7231	輸送用機器	トピー工業(株)
6361	機械	(株)荏原製作所	7245	輸送用機器	大同メタル工業(株)
6367	機械	ダイキン工業(株)	7259	輸送用機器	(株)アイシン
6448	電気機器	ブラザー工業(株)	7267	輸送用機器	本田技研工業(株)
6457	機械	グローリー(株)	7270	輸送用機器	(株)SUBARU
6471	機械	日本精工(株)	7272	輸送用機器	ヤマハ発動機(株)
6479	電気機器	ミネベアミツミ(株)	7276	電気機器	(株)小糸製作所
6501	電気機器	(株)日立製作所	7701	精密機器	(株)島津製作所
6502	電気機器	(株)東芝			

7733	精密機器	オリンパス(株)
7751	電気機器	キヤノン(株)
7752	電気機器	(株)リコー
7911	その他製品	凸版印刷(株)
7912	その他製品	大日本印刷(株)
8001	卸売業	伊藤忠商事(株)
8002	卸売業	丸紅(株)
8015	卸売業	豊田通商(株)
8028	小売業	(株)ファミリーマート
8031	卸売業	三井物産(株)
8058	卸売業	三菱商事(株)
8088	卸売業	岩谷産業(株)
8242	小売業	エイチ・ツー・オーテイリング(株)
8267	小売業	イオン(株)
8802	不動産	三菱地所(株)
9062	陸運	日本通運(株)
9531	電気・ガス	東京ガス(株)
9532	電気・ガス	大阪ガス(株)
9533	電気・ガス	東邦ガス(株)
9810	卸売業	日鉄物産(株)

南山大学経営研究センター規程

(設置)

第1条 本学に南山大学経営研究センター [Center for Management Studies] (以下「センター」という。)を置く。

(目的)

第2条 センターは、経営学および関連諸分野に関する学内外の研究者ならびに企業・団体等との共同研究を促進することを目的とする。

(事業)

第3条 センターは、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- 1 講演会、ワークショップ等の開催
- 2 研究プロジェクトの推進
- 3 研究・調査資料の収集、整理
- 4 研究成果の刊行
- 5 企業・団体等との研究および調査等の受託
- 6 その他センターの目的達成に必要な事業

(組織)

第4条 センターにセンター長を置く。また、必要に応じて、客員研究員を置くことができる。

- ② センター長は、経営学部専任の教授のうちから、学長が推薦する候補者について、大学評議会の議を経て、学長が委嘱する。
- ③ センター長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- ④ 客員研究員の採用については、別に定める。

(センター長)

第5条 センター長は、センターの事業を掌理し、センターを代表する。

- ② センター長は、毎年度の終りに当該年度の事業経過および次年度の事業計画を運営委員会の議を経て学長に報告する。

(運営委員会)

第6条 センターに運営委員会(以下「委員会」という。)を置く。

- ② 委員会は、センター長と次の委員をもって組織する。
 - 1 本学経営学部専任教員のうちから経営学部教授会が指名し、学長の委嘱する者若干名
 - 2 本学専任教員のうちから学長が指名・委嘱する者若干名
- ③ 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

第7条 委員会は、次の事項を審議決定する。

- 1 センターの事業計画に関する事項
- 2 センターの管理・運営に関する事項
- 3 センターの予算および決算に関する事項
- 4 その他、センターに関する重要事項

第8条 委員会は、センター長が招集して、その議長となる。

- ② 委員会は、委員の3分の2以上が出席しなければ開会することができない。
- ③ 委員会の議決は、出席委員の過半数による。

(事務)

第9条 センターに事務職員を置く。事務職員は、センター長の指示を受けてセンターの事務を担当する。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、委員会および大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2018年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2021年4月1日から施行する。

研究助成募集要項

研究プロジェクト、ワークショップは以下の要領で募集した。

◇研究プロジェクト

定 義	<ul style="list-style-type: none"> ・南山大学専任教育職員を責任者(申請代表者)とし、学内または学外研究者グループによる経営学および関連諸分野に関する共同研究(社会に研究成果を還元する取り組みや産業界の経営に関わる諸問題の研究を含む)。 ・原則として単年度単位とする。(複数回可) ・当研究センター主催に限り、学内外の他機関からの助成と合わせて当センターからも助成を受けることができる。
助成金額	1件 25万円まで
助成対象	交通費、宿泊費、会議費、会場賃借料、郵送費、印刷費、消耗品費
申請資格	南山大学専任教育職員
申請方法	<ul style="list-style-type: none"> ・所定申請用紙にて、経営研究センターに提出。 ・継続の場合：既実施中のプロジェクトに関する「経営研究センター研究プロジェクト報告書」を添付する。但し申請に際しては成果が公開されていることを条件とする。(本経営研究センターのワーキングペーパーを除き、国内学会におけるワーキングペーパー、ポスターセッションは上記成果とはみなさない。) ・新規の場合：申請に際して申請テーマに関わる責任者の過去3年間の研究業績一覧を申請用紙に添付する。
助成決定法	経営研究センター運営委員会での審議
助成決定後の提出書類	プログラム(日時・場所・責任者・題目名等を記載したもの)と併せて交通費・宿泊費助成対象者リスト(氏名、肩書、住所、振込口座を明記したもの)を開催1ヶ月前までに、必ずセンターへ提出すること。
報告書	年度末までに所定報告用紙にて、報告書をセンターに提出
支出基準	<ul style="list-style-type: none"> ・交通費および宿泊費については構成員・報告者・討論者に対してのみ、南山大学出張規程に準じて支出することができる。(宿泊費は2日間以上連続で行う場合、または1日開催でも東京・岡山より遠距離(東京・岡山は含まず)から来学する場合にのみ支給し、1名1泊につき9,000円までとする) ・会議費として、研究会当日の報告者昼食代と茶菓代をあわせて、1回あたり6,000円を上限に支出することができる。 ・交通費および宿泊費は振込扱いとし、現金支給は行わない。 ・助成対象のすべての支出について、「南山大学経営研究センター」宛の領収書を必要とする。 ・但し、支出科目の配分と用途について、経営研究センター長の承認があった場合には、変更することができる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受理の可否については、応募件数、年度予算等総合的な見地から委員会において審議決定する。

◇ワークショップ

定 義	<ul style="list-style-type: none"> ・南山大学で開催される統一テーマのもとでの経営学および関連諸分野に関する研究集会・ミニ学会。 ・当研究センター主催に限り、学内外の他機関からの助成と合わせて当センターからも助成を受けることができる。
助成金額	1件 20万円まで
助成対象	交通費、宿泊費、会議費、郵送費、印刷費、消耗品費
申請資格	南山大学専任教育職員
申請方法	<ul style="list-style-type: none"> ・所定申請用紙にて、経営研究センターに提出 ・継続の場合：既実施中のワークショップに関する「経営研究センターワークショップ報告書」を添付する。但し申請に際しては成果が公開されていることを条件とする。（本経営研究センターのワーキングペーパーを除き、国内学会におけるワーキングペーパー、ポスターセッションは上記成果とはみなさない。） ・新規の場合：申請に際して申請テーマに関わる責任者の過去3年間の研究業績一覧を申請用紙に添付する。
助成決定法	経営研究センター運営委員会での審議
助成決定後の提出資料	プログラム（日時・場所・責任者・題目名等を記載したもの）と併せて交通費・宿泊費助成対象者リスト（氏名、肩書、住所、振込口座を明記したもの）を開催1ヶ月前までに、必ずセンターへ提出すること。
報告書	年度末までに所定報告用紙にて、報告書をセンターに提出
支出基準	<ul style="list-style-type: none"> ・交通費および宿泊費は報告者・討論者および座長に対してのみ南山大学出張規定に準じて支出することができる。（宿泊費は2日間以上連続で行う場合または1日開催でも東京・岡山より遠距離（東京・岡山含まず）から来学する場合にのみ支給し、1名1泊につき9,000円までとする） ・交通費および宿泊費は振込扱いとし、現金支給は行わない。 ・懇親会費は認めない。ただし会議費として会議中のお茶・菓子代と報告者などの当日昼食代をあわせて、上限15,000円を認める。 ・助成対象のすべての支出について、「南山大学経営研究センター」宛の領収書を必要とする。 ・ただし、支出科目の配分と用途について、経営研究センター長の承認があった場合には、変更することができる。 ・次の支出は認められない。 共催先への謝礼、共催先との重複支出、事務委託料
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受理の可否については、応募件数、年度予算等総合的な見地から委員会において審議決定する。

参考：研究プロジェクト・ワークショップとも、毎年度、4月末を応募締切期限として3月に募集を行っている

2021年度 経営研究センター運営委員会 委員構成（五十音順）

委員長	安藤史江	教授（センター長 経営学部）
委員	白木俊彦	教授（経営学部）
委員	高田一樹	准教授（経営学部）
委員	平林美紀	教授（法務研究科）
委員	丸山雅章	教授（経済学部）
委員	湯本祐司	教授（経営学部）

南山大学経営研究センター報（第21号）

2021年7月28日

編集 兼 発行人

南山大学経営研究センター

〒466-8673 名古屋市昭和区山里町18

TEL 052(832)3111（代）内線（3837）

E-mail m-center@ic.nanzan-u.ac.jp

<https://rci.nanzan-u.ac.jp/m-center/>

代表者 安藤 史江（センター長）